

## 視点(1999)

(流通経済編)

### 近未来の世界経済のデフレ化の中での付加価値の創出化と 価格弾力性の希薄化商法とは!!

世界の経済は産業革命(18世紀半ばから19世紀初め)以来の大量生産・大量販売・大量消費の循環サイクルが消費者の「モノ離れ」以降、経済の低成長経済及びデフレ経済に突入します。

日本は1988年に統計的にモノ離れが起こり、1991年から実質的なデフレ経済に落ち込み、アベノミクスと日銀の大金融緩和政策により2013年から脱・デフレ政策が進んでいますが、まだ25年経過しても、デフレ現象は完全に消えていません。今、アメリカもEUも金融の大緩和(質的緩和と量的緩和)を実施しても、物価は目標通りに上がらず、特にEUはデフレが深刻化しつつあり、さらに新興国・発展途上国もデフレが浸透しつつあります。

マイノリティ経済学者(少数派ではあるが独自の理論を持つ研究者)は、**近未来の世界経済は「デフレ経済」と**読んでいます。

先進国はモノ離れ(アメリカでは1970年、日本では1988年、韓国では2005年、EUでは1990~2005年頃)が起こり、モノ離れが起こる前の経済を「モダン消費経済」(モノを買うことにより、モノを消費し、利用し、使用することの連続性に喜びを感じる生活向上志向の消費)と言い、基本的には産業革命以来の大量生産・大量販売・大量消費の延長線上の消費であり、産業革命の目的の集大成でもある経済です。それゆえに、消費者が豊になり、経済が成熟するとモノに対する執着心が希薄化して、経済は低成長、最終的にはデフレ経済になるのが経済理論上の基本原則です。日本が1988年に統計的モノ離れが起こり、1991年からデフレ経済が続き、日本経済はこの25年間、GDPは伸びていません。

しかし、アメリカは1970年のモノ離れ以降も実質ではほとんど伸びていませんが、名目成長(物価上昇による成長)では伸びましたので、1991年と現在を比較すると、アメリカは2~3倍の名目GDPとなっています。日本はこの間にGDPは全く伸びず、1991年の500兆円のままです。アメリカはモノ離れが起こった1970年以降は、1971年のドルの金本位制の廃止により、ドル貨幣の大量印刷を行い、1970年代は大インフレ、1980年代はスタグフレーション経済不況とインフレにより、実質経済は低迷しましたが、名目経済は成長しました。その後、1993年からのICTと金融経済の一体化によるICTバブルとバブル崩壊、2001年からの住宅産業と金融経済の一体化による不動産バブルとバブル崩壊により、またまた名目経済が成長しました。これは、世界の基軸貨幣であるドルを活用した産業経済から、金融経済へと脱皮した例外中の例外です。今、日本もアベノミクスにより金融の量的緩和を行っていますが、なかなか物価は思ったように上がりません。アメリカでも金融経済による経済発展は限界に来ており、アメリカは2020年に向かって脱金融経済・新産業経済へと進んでいます。

このように、日本・アメリカ・EUの先進国のモノ離れ、そして、新興国の低成長化は世界全体のデフレ経済を加速することになり、また金融政策ではもう経済発展は限界が来ています。

今後はデフレの影響を受けたポストモダン消費経済が7割、逆にこだわり性の影響を受けたニューモダン消費経済が3割の割合で進むことが想定されます。

**デフレ経済の影響を受けたポストモダン消費は「より廉価性」と「より利便性」の方向に進みます。**

**一方、こだわり性の影響を受けたニューモダン消費は「より付加価値性」と「より価格弾力性の希薄化」と「よりこだわり性」の方向が必要になります。**

もちろん、より安く、より利便性の要素も、デフレ経済下では大きな成長要因ですので、最大手企業によるサプライズチェーンシステムの生産性の向上やM&Aによる、より大量生産・大量販売・大量消費化が進みますが、これはモダン消費時代の延長線概念です。ニューモダン消費経済時代への前哨戦としての勝ちパターンづくりは

①デフレ経済下では、売上高主義から付加価値の創出(粗利益に相当)が成長ベクトル

②デフレ経済下では、価格弾力性(安いものが売れ、高いものが売れない指数)を希薄化させ、こだわり弾力性(こだわったものが売れ、こだわらないものが売れない指数)の強さが成長ベクトル

になります。2030年頃までは、日本の経済も世界の経済もデフレ現象が続くことが想定されます。2030年以降~2045年はまさにニューモダン消費となり、日本のみならず、世界経済が次元の異なる成長ベクトルが基軸となる時代になります。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>  
代 表 六 車 秀 之